

10. 国際開発研究科

I	国際開発研究科の研究目的と特徴	・・・	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	10-4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	10-4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	10-8
III	質の向上度の判断	・・・	10-10

I 国際開発研究科の研究目的と特徴

1. (目的と基本方針) 名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」であり、「国際開発・協力及び国際コミュニケーションにおける学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与すること」を研究科の目的とし、次の基本方針を立てている。

「欧米型開発モデルにとらわれないアジア独自の国際開発学の確立をめざし、経済・社会・文化等の諸領域を包括した総合的な研究を展開して、その成果を国際社会に発信する世界的研究拠点となる。」

2. (目標と方針) 基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を目標に掲げ、次の方針で研究を実施する。

中期目標M10 人文・社会・自然の各分野で国際的及び全国的な水準で研究活動を行っている研究者を確保し、世界最高水準の学術研究を推進する。
中期計画K30 研究者受入れ環境を整え、国際的に優秀な研究者の採用を増やす
中期計画K31 人文・社会・自然の各分野で基礎的・萌芽的研究の進展を図る。
中期計画K32 社会的要請の高い先進的・学際的な重点領域分野の研究を推進する。
中期計画K33 研究の水準・成果を検証するための自己点検・評価を行うとともに第三者評価を積極的に導入する。

- (1) 先進的・学際的な分野の研究を進めるために、研究者の受入れ環境を整え、国際レベルで活躍できる人材を採用する。そして、国際開発のための学際的プログラムを推進する。
- (2) 研究の水準・成果を検証するための自己点検をおこなう。そのためにも、効率的な研究および事務体制を整備し、能力向上を図れる環境を提供する。同時に、内外諸機関との研究ネットワークの拡大と充実を図る。
- (3) 優秀な若手研究者を確保し育成するため、研究科に研究プログラムを用意し、それらのプログラムに積極的に参加させるなど、研究の支援体制を充実させる。
- (4) 国際開発、国際協力、国際コミュニケーションの三専攻に所属する多彩な研究分野の研究者を有効に動員・協力し、学際的な研究を目指す。成果が期待されるプロジェクトは、重点研究プロジェクトとし、研究科の資源を重点投資する。

中期目標M11 優れた研究成果を挙げ、それを社会に広く還元する。
中期計画K34 優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信する。
中期計画K35 全学のホームページ、公開講座、シンポジウム開催等を通じた企画・広報機能を強化し、優れた研究成果をタイムリーに公表する。

- (5) 社会的要請の高い学際的な分野の研究を推進し、優れた研究成果を挙げる。そして、それを社会に広く還元する。
- (6) 研究成果、地域・国際社会貢献、運営管理など教官の諸活動を点検・公開し、評価、資源配分、次期計画に反映させるシステムを整備する。

中期目標M12 人文・社会・自然の各分野の次世代を担う若手研究者を育成する。
中期計画K36 大学院学生を含む若手研究者の特定テーマに対する研究奨励のための資金と環境を提供する。

- (7) 若手研究者の育成のために、国内外の諸団体から多種多様な研究資金を確保する。外部研究資金の確保を図る。

3. (組織の特徴・特色) 研究活動においては、異文化尊重と相互理解の原理をさらに推し進め、欧米の発展をモデルとした従来の開発理論にとらわれることなく、総合的・学際的な発想のもとに先端的・独創的な研究を行い、教育に反映させる。開発協力分野については日本の開発経験を踏まえつつ、開発途上国の実態に即した開発とは何かを問う。国際コミュニケーション分野では、異文化理解と言語・言語教育の研究を通して、国際コミュニケーションに関して多角的に追求していく。内外の開発協力およびコミュニケーション関連研究機関や実施機関との研究および教育のネットワークの形成を進め、この分野における国内的・国際的拠点としての役割を果たす。このような理念に基づき、研究組織を整備し、国際コミュニケーション専攻では、平成15年度に拡充改組が行われ、国際開発専攻および国際協力専攻では、平成18年度に、従来の専攻3基幹講座(1講座3名)から専攻1基幹講座9名とした。研究科の最近4年間の科学研究費補助金の申請率と採択率は共に高い。

[想定される関係者とその期待]

本研究科の研究活動に対する関係者は、まず、国際開発関連や国際コミュニケーション関連の学会組織、および開発協力・コミュニケーション関連の研究機関であることは言うまでもない。学会や研究機関からは、われわれのメンバーに、研究そのもののみならず、組織の運営や企画に関しても、理事・幹事・機関誌編集委員などの役割を担うことが期待されている。加えて、われわれの研究成果を実践する場としての、援助実施機関(JICA/JBIC)、や高等教育機関も関係者である。国際開発研究科は、国際開発およびコミュニケーションの研究活動の核となる優れた研究を創出し、こうした組織とも連携する研究拠点としての役割を果たすことが期待される。

同時に本研究科は、一般社会が日本の開発協力活動をみる「目」としての役割も持っている。公開講座やコンサルティングなどを通して、本研究科の研究活動と日本の開発経験の広報拠点および知的資産の集積拠点としての役割を果たすことが期待される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間で教員により刊行された研究論文数は 142 編、著書は 54 冊にのぼる。適切な数の研究論文・著書が、国際開発・協力・コミュニケーション分野において刊行されている。さらに、概説書・啓蒙書等、研究の成果や学術の動向を幅広く社会に還元する著作活動も行われている【資料 I-1-1 参照】。

学術書や論文の翻訳、新聞や雑誌における研究動向の報告記事、マスメディアにおける取材協力などの領域においても、教員による研究活動を多様な形態を通じて社会に広く還元している【資料 I-1-2 参照】。加えて、研究活動の成果をほぼ毎年度開催している公開講座などを通じて社会へ還元している【別添資料 I-A「公開講座実施記録」参照】。

国際開発研究科の教員が代表者となっている共同研究は 32 件実施されている【資料 I-1-3 参照】。

「国際教育協カイニシアティブ」、「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」を中心に、国際・国内研究集会を 118 件主催しており、国内外の第一線の研究者とともに研究発表や共同討議を実施し、報告書を刊行するなど研究成果を広く社会に発信している【別添資料 I-B「国際教育協カイニシアティブ・概要(抜粋)」、I-D「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」、I-1-4、I-1-5 参照】。

国内やアジア・アフリカ・ヨーロッパ等国外において、国際開発研究科教員が統括あるいは参加した調査活動やフィールドワークは 120 件にのぼり、一次資料の開拓も着実に進めている【資料 I-1-6 参照】。

資料 I-1-1 教員の研究業績

年度	論文発表数	著書数	国際会議の招待講演	国際学会での発表※	国内学会での発表※※	受賞数
16	24	13	11	4	4	1
17	44	14	7	9	7	1
18	44	22	9	3	5	1
19	30	5	10	15	11	0

※招待講演を除く。※※全国規模の学会に限る。

《出典：研究者プロフィール、本研究科 2007 年 11 月・2008 年 3 月調査、ウェブサイト <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/faculty/>》

資料 I-1-2 本研究科教員の紹介記事・取材協力、教科書執筆の状況

年度	紹介記事・取材協力	教科書執筆	年度	紹介記事・取材協力	教科書執筆
16	7	3	18	4	1
17	7	1	19	5	1

《出典：ウェブサイト <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/social/newspaper/index.html>、研究者プロフィール、本研究科 2007 年 11 月・2008 年 3 月調査》

資料 I - 1 - 3 共同研究実施状況

年度※		平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	計
科研	国際共同研究	2	0	0	0	2
	国内共同研究	6	8	4	1	19
	学内共同研究	2	1	0	0	3
科研以外	国際共同研究	1	1	0	0	2
	国内共同研究	1	1	2	0	4
	学内共同研究	0	1	1	0	2
計		12	12	7	1	32

※複数年度にわたる研究は最初の年度にカウントする

《出典：研究者プロフィール、科学研究費補助金データベース、研究科 2007 年 11 月調査》

資料 I - 1 - 4 国際／国内研究集会開催状況

	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
研究集会開催件数	27	35	43	13

※国際シンポジウム、公開講演会、公開セミナー、研究会等。TV 会議システム利用のものを含み、学生・院生を主たる対象としたものは含まない。

《出典：ウェブサイト <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/research/seminar/index.html>、2007 年 11 月・2008 年 3 月研究科調査》

資料 I - 1 - 5 報告書刊行状況

年度	GSID ディスカッション・ペーパー	科研費報告書※
平成 16 年度	8	4
平成 17 年度	9	6
平成 18 年度	7	4
平成 19 年度	11	

※本研究科教員が代表を務めた研究課題について、著書・論文・ディスカッション・ペーパーとして刊行されたものを除く、単体の冊子体で刊行された報告書。

※※他研究科・他機関の刊行した報告書に含まれる本研究科教員執筆の論文は含まない。

《出典：研究科図書室資料、ウェブサイト

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/paper/index.html>》

資料 I - 1 - 6 現地調査・フィールドワーク実績

<研究科で実施した実地研修>

	年度	期間	調査地
海外実地研修	16	09 月 26～10 月 10 日	フィリピン(パダンガス州リパ市)
海外実地研修	17	09 月 01～09 月 16 日	カンボジア(タケオ州)
海外実地研修	18	08 月 31～09 月 15 日	カンボジア(カンポット州)
海外実地研修	19	08 月 05～09 月 18 日	カンボジア(カンボンチュナン州)
国内実地研修	16	11 月 10～09 月 12 日	岐阜県加茂郡東白川村
国内実地研修	17	10 月 10～10 月 14 日	長野県下伊那郡泰阜村
国内実地研修	18	10 月 11～10 月 13 日	長野県下伊那郡泰阜村
国内実地研修	19	10 月 23～10 月 25 日	長野県下伊那郡清内路村

<教員が個人・グループで実施した現地調査・フィールドワーク>

年度	件数	年度	件数
平成 16 年度	12	平成 18 年度	27
平成 17 年度	34	平成 19 年度	40

《出典：本研究科 2007 年 11 月・2008 年 3 月調査、ウェブサイト

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/fieldwork/ofw/OFWj-index.htm>

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/fieldwork/Dfw/index-j.htm>》

(2) 研究資金の獲得状況

平成 16 から 19 年度の 4 年間で、国際開発研究科教員が代表者として申請し採択された科学研究費補助金は、資料 I - 1 - 7 に示すとおりであり、本研究科の平成 16 年度から平成

名古屋大学国際開発研究科 分析項目 I

19年度までの科研費申請率と採択率は共に高い。このことは、本研究科全体の研究レベルの高さを示している。

本研究科は、科研費以外にも、外部の競争的資金を導入する努力を続けている。大型の研究拠点形成費補助金の獲得に関して、国家的予算措置として獲得した経費は資料 I-1-8 に示すとおりである。【別添資料 I-B「国際教育協力イニシアティブ・概要(抜粋)」、I-C「海外先進研究実践支援」、I-D「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」参照】。科研費以外の競争的資金の獲得状況は資料 I-1-9 に示されている。また、本研究科は、その研究分野の性格上、専門知識を通しての社会貢献も本研究科の研究の一部であるという共通認識を持っている。本研究科の開発コンサルティンググループが中心になり、獲得した受託研究等の外部研究資金の状況は資料 I-1-10 に示されている。

資料 I-1-7 科研費申請率・採択率(平成 16-19 年度分)

年度	申請数	申請率	採択数 (含継続)	(内 基盤 A/B 採択件数)	採択率	配分額 (直接経費) : 千円
16	44	110.0	21	4	50.0	44,900
17	43	102.4	29	7	51.2※	51,500
18	44	112.5	28	11	72.5	48,800
19	42	102.6	27	10	71.8	45,300

※当該年度の「傾斜配分判定表」に拠る。「採択総数/申請時教員数*100」で算出すれば 69.0%となる。
《出典：経理課資料、傾斜配分判定表》

資料 I-1-8 国家的予算措置を受けたプロジェクト

	代表者	年度	補助金額 (円)	自己収入額等 (円)	合計(円)
国際教育協力 イニシアティブ	廣里恭史	18	4,250,860	0	4,250,860
海外先進研究実践支援	山下淳子	19	3,000,000	2,363,000	5,363,000
アジア・アフリカ 学術基盤形成	西村美彦	20	5,500,000	0	5,500,000
		21	5,000,000	0	5,000,000
		22	5,000,000	0	5,000,000

※平成 21、22 年度分は交付決定されていないので申請時の金額を示している。
《出典：総務課資料》

資料 I-1-9 外部資金獲得状況(科研費以外)

年度	代表者	研究課題	出資機関	助成額
16-17	廣里恭史 岡田亜弥 北村友人	Assessment of Community Learning Centre (CLC) Experience in Cambodia: Making CLC Work	ACCU (Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO)(ユネスコ 青年交流信託基金事業)	4,500,000 (16 年度) 5,000,000 (17 年度)
17	木村宏恒	スマトラ型地震・津波被害の軽減策：社会文化ファクター分析	科学振興調整費 (文科省)	10,920,000
18-19	櫻井次郎	中国の環境訴訟の動向とその展望—司法関係者および環境行政担当者の法理解調査をもとに	住友財団	1,600,000 (分担)
18-19	櫻井次郎	中国における環境公益訴訟への期待とその背景	昭和シェル石油 環境研究助成財団	400,000
18	浅川晃広	「日本学校」創設の具体策を探り、実行する計画	東京財団	1,800,000
19-20	櫻井龍彦	秋田県大仙市民俗文化調査	大仙市	840,000
19-20	藤川清史	東アジア共生時代の公共政策と環境問題	住友財団	1,100,000

《出典：研究者プロフィール・研究科 2007 年 11 月調査》

資料 I-1-10 開発プロジェクト・コンサルタント実績

教員氏名	業務時期・ 契約時期	プロジェクト 実施機関	対象国	プロジェクトタイトル・会議タイトル等
西村美彦	平成 16 年 9 月 - 平成 17 年 2 月	日本国際博覧 会協会関連		2005 年日本国際博覧会（愛知万博）開発途上国支援の人材育成事前研究報告書
西村美彦	平成 17 年 12 月 - 平成 19 年 3 月	JICE		研修員受入事業が日本国内に与えたインパクトに関する調査名古屋・中部地区における調査から
西川芳昭	平成 18 年 6 月 - 平成 18 年 7 月	JICA	ケニア他	アジア・アフリカ知識共創プログラム／農村コミュニティー開発サブプログラム
大坪滋・ 新海尚子	平成 18 年 9 月 - 平成 18 年 12 月	JBIC	エジプト	エジプトの Dept Sustainability Analysis
西川芳昭	平成 19 年 3 月	JICA	ケニア	ケニア中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト運営指導
西川芳昭	平成 19 年 6 月	JICA	ブルキナファソ	優良種子普及計画事前評価
西村美彦・ 西川芳昭	平成 19 年 10 月	JICA	エチオピア、インドネシア、ラオス他 5 カ国	森林管理政策セミナー
木村宏恒	平成 20 年 2 月	フィリピン、 カバヤオ町	フィリピン	日本の地方自治体地域産業支援政策実地調査

《出典：本研究科 2007 年 11 月・2008 年 3 月調査》

観点 1-2 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究科の研究目的と基本方針に照らし、研究の実施状況に関しては、研究論文と著書を中心に活発に展開されており、研究の社会への還元も適切になされていることが数値的な資料を基に確認できる。研究資金の獲得に関しても、科研費申請率と採択率が共に高く、それら科研費で遂行された研究の多くが当該分野において優秀な水準にある研究成果を生み出していることに加え、国家的予算措置としての研究拠点形成費補助金の獲得も積極的になされている。よって、数値的なデータを基に、本研究科が想定する関係者の期待に答えており、分析項目 I は期待される水準にあると言える。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 2 - 1 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科は、欧米型開発モデルにとらわれないアジア独自の国際開発学の確立をめざし、経済・社会・文化等の諸領域を包括した総合的な研究を展開して、その成果を国際社会に発信する世界的研究拠点となることを研究目的の基本方針とし、基幹的総合大学にふさわしい拠点形成と研究成果の社会還元を研究目標にもっている。

国際開発、国際協力、国際コミュニケーションのそれぞれの分野において、学術面で非常に優れた研究論文や著書を生み出している。48-10-1010 は、インドを例にとり中小企業の制度的メカニズムが技能向上を促したことを解明した研究で、国際開発の分野で世界的ジャーナルとして権威のある World Development に掲載されるなど極めて高い評価を得た。そのため筆者は国際学会での講演依頼(複数)を受けている。この他、開発分野では、開発分野で注目されている概念や理論、あるいは分析手法について先駆的な業績をあげている。48-10-1001 のように、近年注目を集めている参加型地域開発を体系化する社会的に影響力の大きい研究、48-10-1007 のように応用一般均衡分析という極めて専門性の高い実証研究、48-10-1008 のように途上国の小規模農家がグローバル競争を生き抜く方策と問題点に焦点を当てた研究、48-10-1009 のように、産業クラスターが経済成長に与える影響を述べた先進的研究、48-10-1011 のように、日本とアジアの共存と途上国援助の在り方を冷静に理論的に分析した研究、48-10-1012 のように国際教育協力の現状を国際政治学的に分析した論文がある。これらは、著名なジャーナルに掲載されたり、関連学会や会議での講演に招待されたりするなど、高い評価を得ている。

国際協力の分野では、途上国の支援の一つ側面としての法学分野での開発を意識した業績をあげている。48-10-1005 のように、途上国経済に関連の深い WTO での「貿易と環境」案件における履行過程の分析枠組みについての事例研究、48-10-1006 のように、開発途上地域における法と開発をめぐる関係を検討する学としての「開発法学」を提唱した研究がある。これらはいずれも単行本として公刊されており、この分野の先駆的研究としての評価を受けている。

国際コミュニケーションの分野では、異文化理解と言語・言語教育の研究を通して多角的に国際コミュニケーションを追求しているが、48-10-1002 のように、フランス語の性と職業の問題に関して社会言語学的な視点から大規模コーパスを用いて分析した研究、48-10-1003 のように、現代アメリカ英語でありながら haven't という否定形をとり、その目的語には一定の意味を持つ要素しか現れないことを大規模コーパスを用いて示した研究、48-10-1004 のように英語を母国語としない者が英語の読みを学習する上での問題点を指摘した研究がある。これらも当該分野での著名なジャーナルに掲載されるなど高い評価を受けている。

以上のように、研究科を代表する研究業績には、国際開発、国際協力、国際コミュニケーション、それぞれの分野の研究成果がバランス良く含まれており、本研究科の研究目的に合致した研究成果が着実に上がっていることが示されている。これらの業績はどれも社会、経済、文化的意義の高い業績として、複数の書評に取り上げられ、それがもとで多くの国際講演に招かれるなど、研究成果を国際社会に向けて発信していると言える【研究業績リストⅠ表 48-10、研究業績説明書Ⅱ表 48-10 参照】。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の研究目標に対応して、学術的な意義のある優秀な研究成果が上がっている。具体的には、当該分野において卓越した水準にあると考えられるものとして 1 点、当該分野において優秀な水準にあると考えられるものとして 11 点、合計 12 点を平成 16 年度から平成 19 年度までの本研究科を代表する優れた研究業績として厳選した。これらの業績には、国際開発、国際協力、国際コミュニケーション、それぞれの分野の研究成果がバランス良く含まれており、本研究科の研究目的に合致した研究成果が着実に上がっていることが示されている。本研究科の研究成果の状況は良好であり、本研究科の想定する関係者の期待に応じていると判断される。よって、分析項目 II は期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「科研費申請率と採択率の向上」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、法人化以降、科研費の申請率と採択率のアップに取り組んで来た。本研究科の平成16年度から平成19年度までの4年間の科研費申請率と採択率は共に高い。また、科研費によってなされた研究の多くが優秀な水準にある研究成果へと繋がっている。【資料Ⅰ-1-7参照】。

②事例2「3つの大型研究拠点形成費補助金の獲得」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、法人化以降、大型研究拠点形成費補助金の獲得による研究費の外部資金獲得に取り組んでいる。その結果、平成18年度「国際教育協イニシアティブ」に「発展途上国の基礎教育開発における国際教育協力融合モデルの構築」が、平成19年度「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」に「グローバル化時代のアジアにおける新たなダイナミズムの胎動と産業人材育成」が採択されるなど、外部研究資金を得て研究活動が活発に行われている。【別添資料Ⅰ-B、Ⅰ-D、資料Ⅰ-1-8参照】。

③事例3「研究の活性化と研究成果の社会還元」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の研究を活性化するための取り組みとして、法人化以降、特に、国際研究集会と国内研究集会を積極的に主催し、国内外の第一線の研究者とともに研究発表や共同討議を実施し、研究の活性化に努めている。また、研究成果を社会へ還元するための取り組みとして、公開講座を毎年度、積極的に開催している。本研究科の公開講座は、受講生のなかに他大学の研究者が多いことが特徴で、このことは本研究科のスタッフによる研究レベルの高さを示している。【資料Ⅰ-1-4、別添資料Ⅰ-A参照】。